

令和7年度 西成区運営方針

(所属長：稲嶺 一夫)

「目標」「使命」及び「所属運営の基本的な考え方」	
目標	「すべてはこどもたちのために」をキャッチフレーズに、人と人とのつながりを大切に、みんなが笑顔で暮らしやすいまちをめざす。
使命	区民の多様な意見やニーズを把握し、地域住民等と連携・協働しながら、地域の実情や特性に即した施策や支援を行う。
令和7年度所属運営の基本的な考え方	若い人や子育て世帯を呼び込み、活力あるまちをつくるため、3本柱（①子どもの夢がひろがるまち、②人と人がつながりにぎわうまち、③みんなが安心して暮らせるまち）の施策を進めていく。

重点的に取り組む経営課題						
経営課題1 子どもの夢がひろがるまち						
	5決算額	92百万円	6決算額	179百万円	7予算額	220百万円
課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯が地域で安心して子育てできる環境づくりが必要である。 ・教育環境の充実に向けて、学力や学習姿勢が身につけていない児童生徒の支援とともに、区全体の学力向上に向けた取組みを進める必要がある。 ・生活面の課題がある児童生徒が健全な学校生活を送ることができるよう、支援する必要がある。 					
主な戦略 (課題解決の方策)	(1) 子どもが健やかに成長できるようにする (2) すべての子どもの学習意欲があふれる環境をつくる (3) 親子が安心して暮らすことができるように支える					
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた進捗度合を示した指標)	小学校6年生と中学校3年生に対して「学校に行くのは楽しいと思いますか」の質問に対する肯定的な回答の割合：令和6年度実績以上					
	中学校3年生のチャレンジテスト（国語・数学・英語）における西成区の平均点の大阪市比：前年度実績以上					
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成			前年度実績		
	「学校に行くのは楽しいと思いますか」に肯定的な回答の割合：目標値を0.5pt下回った			B	非公表	
	チャレンジテストにおける西成区の平均点の大阪市比：国語は0.05pt減少、数学は0.02pt増加、英語は0.06pt増加			B	非公表	
	プレーパーク事業における一日あたりの平均来場者数：72名			B	72名	

経営課題2 人と人がつながりにぎわうまち

		5決算額	109百万円	6決算額	117百万円	7予算額	122百万円
課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ・若者や子育て世帯に選択される魅力的な居住環境を整備する必要がある。 ・西成区の魅力を情報発信しイメージアップを図る必要がある。 ・複合的な課題を抱えた要援護者など、これまでの仕組みだけでは解決できない問題が生じており、様々な関係機関が連携し、横断的かつ包括的な支援を行う仕組みが必要である。 ・就労困難な若年層に対する自立支援を行う仕組みが必要である。 						
主な戦略 (課題解決の方策)	<ol style="list-style-type: none"> (1) 住みたいまち、行ってみたいまちにする (2) 地域の活動を支えてつながりをつくる (3) 誰もが活躍して輝けるまちにする 						
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた進捗度合を示した指標)	<p>西成区文化観光事業の情報発信や西成区の魅力について掲載している西成区ホームページ「観光・歴史」における閲覧数：前年度以上（令和6年度は29,859件）</p> <p>地域福祉フォーラム参加者へのアンケートで「このフォーラムが身近な地域で見守りや助け合いなどのつながりづくりに役に立つと思う」と回答する割合：令和9年度までに89%（令和7年度74%、令和8年度81%、令和9年度89%）</p>						
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成		前年度実績				
	西成区ホームページ「観光・歴史」における閲覧数：28,287件		B		29,859件		
	「このフォーラムが身近な地域で見守りや助け合いなどのつながりづくりに役に立つと思う」と回答する割合：100%		A		未測定		

経営課題3 みんなが安心して暮らせるまち

		5決算額	159百万円	6決算額	172百万円	7予算額	182百万円
課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるつながりの希薄化が進んでおり、災害時における要支援者対策の充実を図る必要がある。 ・区民一人ひとりの防災意識の向上を図る必要がある。 ・これまであいりん地域で行ってきた環境改善の取り組みの成果を西成区全体に広げていく必要がある。 						
主な戦略 (課題解決の方策)	<ol style="list-style-type: none"> (1) 大規模災害等に備えた体制をつくる (2) 行政と地域住民が連携して防犯・安全対策をおこなう (3) あいりん地域の環境改善事例を広げていく 						
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた進捗度合を示した指標)	地域防災訓練の実施：全地域（大雨警報等で中止になった場合も含む）						
	街頭における犯罪発生件数：前年より減少（令和6年：858件）						
	西成区の結核罹患率を令和9年までに45以下とする ※令和6年 結核罹患率 80.2（概数値） 令和7年 目標値 69 令和8年 目標値 57 令和9年 目標値 45						
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成		前年度実績				
	地域防災訓練の実施：全地域		A		全地域		
	街頭における犯罪発生件数：928件（70件増）		B		858件		
	西成区の結核罹患率：71.7（令和7年末概数値）		B		82.1		

【経営課題1 子どもの夢がひろがるまち】

プレーパーク事業における来場者アンケートでは、区内の子育て環境に好印象を持つと回答する割合が高く、子育てしやすい環境づくりに取り組んでいるというイメージの向上に寄与している。

基礎学力アップ事業、基礎学力向上支援事業、発展型学習支援事業、外国につながる児童生徒の学習言語定着支援事業における参加者及び保護者アンケートでは、「学力があがった」「勉強の仕方がわかってきた」「学校の成績が上がった」「学校の授業が分かるようになった」と回答する割合が高く、事業内で行うテストの点数も多くの参加者が上昇しており、一定の成果が見られた。

学力分析に基づく演習を活用した苦手分野克服事業では、模擬テストの実施と苦手分野の反復演習を行った結果、中学校3年生のチャレンジテスト（3教科）における西成区の平均点が大阪市平均点に概ね近づきつつあり、事業の成果が見られた。

西成区こども生活・まなびサポート事業における登校支援・居場所支援・訪問支援を実施したことにより、不登校在籍率が市全体の比率に近づきつつあり、状況は着実に改善してきている。学習姿勢向上の取組みでは、担任と支援員が役割分担を行うことで、担任が授業に集中できる環境を整えることができた。また、小1プロブレムの状態（幼稚園・保育所等と小学校生活のギャップ）が解消された児童が増加し、学習姿勢の定着も進んでいる。

障がいがある子どもや親の孤立防止支援事業においては、相談支援等の実施により孤立化を防ぎ、家庭に引きこもらないよう取組みを実施できた。

安心して子育てできる環境は整いつつあるが、西成区は依然として学力や学校生活面に課題を抱えており、子育て世帯のニーズに充分にこたえていけるように、引き続き改善しながら取組みを進めていく必要がある。

【経営課題2 人と人がつながりにぎわうまち】

西成区文化観光振興事業では、新今宮エリアブランディング、西成しごと博物館、西成情報アーカイブ、現代芸術振興事業、大阪フィルハーモニー交響楽団による出前授業・区民ロビーコンサートを実施した結果、参加者数は前年度より増加し、区内外の方々に西成区の魅力を体感いただく機会を提供できた。あわせて、イベント情報や開催報告等を分かりやすく届けるため、欲しい情報へすぐ到達できるようリンク先の充実を図るなどホームページの改善を図ってきたが、アウトカム指標である西成区ホームページ「観光・歴史」の閲覧数は思うように伸びず、前年度を下回る結果となった。今後も各事業を実施する際にホームページ閲覧につなげる導線（周知・誘導）の見直し・強化に取り組むほか、西成区の魅力発信に資するホームページを作成するなど引き続き改善する必要がある。

地域コミュニティ支援事業では、「区民まつり」や「二十歳のつどい」などの区主催イベントや地域団体が主催するイベントにおいて、地域活動協議会や町会加入勧奨に関する周知活動を実施し、加入促進に向けた働きかけを行うことができた。また、職員が区内すべての地域活動協議会における取組みを取材し、紹介記事を写真と共に区ホームページやSNSを通じて発信を行い、地域活動について知ってもらおうきっかけをつくることができた。

緑化推進事業では、地域ボランティアの参画・協働による地域活動として「種から育てる地域の花づくり」事業を実施し、区民が自分たちの手で種から花を育て、公園、道路、学校などに植えることで、愛着を深めながら自主的なまちづくりへの参加意識を高めることができた。また、ボランティア相互の意見交換会や、ボランティア主体による花と緑の講習会を開催し、区民の緑化に対する知識や意識の向上につなげた。

西成区地域福祉推進事業では、共に支え合う地域づくりをめざし、多文化共生をテーマに地域福祉フォーラムを開催して、文化や習慣の違いなどについて理解を深めることができた。また、ポッチャ大会を開催するなど、地域活動への参加促進や世代間・地域間交流につなげることもできた。

西成版サービスハブ構築・運営事業では、対象者に合わせた支援プログラムを行うことで、着実にステップアップを積み重ね、社会参加を促すことができています。また、新規利用者は前年度に比べ減少しましたが、継続的な支援を行うことができた。

人権啓発事業では、幅広い年齢層を対象として、イベントや講座、また庁舎内における啓発パネル展示や広報での啓発など、多様な手法で啓発事業に取り組んだ。手法は様々であっても、年間テーマを設定することで、人権問題の解決は一人ひとりの意識の改革であることを啓発し、人権問題に対する理解と認識を深めることができた。

【経営課題3 みんなが安心して暮らせるまち】

各地域での防災訓練の支援や小中学生に向けた防災土曜授業等を実施し、自助・共助意識の醸成につなげた。また、地域防災リーダーと防災協力事業所合同での講習会を実施し、地域と事業所の連携強化を推進することができた。

警察署と連携して新小学1年生への防犯・交通安全教室や特殊詐欺啓発、女性被害防止キャンペーン、自転車盗防止の自転車ツーロック啓発などの防犯啓発活動を実施したほか、今宮工科高校と連携して闇バイト抑止グッズを作成し、地域住民の防犯意識の向上につなげた。一方、区内の街頭犯罪件数は、自転車盗が約8割を占めており、令和6年に一旦減少したものの、再び増加に転じていることから、自転車の施錠やツーロックの必要性について、区内で人口が増加している外国人へも意識付けを行うことが必要である。

空家セミナー・相談会の開催による空家の適正管理の促進、管理不全空家等及び特定空家等の是正の取組みを行い、空家の適正管理や利活用を促進につなげることができた。

あいりん地域だけでなく西成区全域の不法投棄等の課題箇所について、あいりん地域の取り組みで培った枠組みや手法を参考に、関係部局や地域と連携、協働して重点的に対策することで、それぞれの課題を改善させることができた。

西成区の結核罹患率は令和6年は82.1となり、令和5年の78.5からは増加したが、令和7年（概数値）は71.7となっている。令和6年は特区の取り組み当初に課題とされた平成21年の223.7に比して約63%減少しており、これまでの特区による様々な結核対策の取り組みは有効であると評価できる。一方で、西成区の結核罹患率が大阪市の中で突出して高い状況は継続していることから、引き続き、患者の早期発見・早期治療につながる結核健診受診の重要性を広く周知し、確実に治療完遂できる療養支援体制を堅持していく必要がある。

【経営課題1 子どもの夢がひろがるまち】

引き続き、子ども自身が課題や困難を乗り越える「生きる力」を育む居場所づくりや、第三期西成特区構想の教育目標として、「大阪市平均の学力」「不登校の実質ゼロ」をめざし、児童生徒の学年や学力に応じた学習支援や不登校の度合いに応じた不登校対策を実施し、子ども達の学習習慣の定着と学力向上等に取り組むことで、子育て・教育環境の充実を図っていく。

【経営課題2 人と人がつながりにぎわうまち】

引き続き、西成区の歴史・芸術文化・観光資源を活かし、にぎわいを創出するとともに、情報発信を強化し、区内外の方に魅力を感じていただけるように取組みを進める。

地域コミュニティの活性化について、積極的な情報発信を継続し、多様な地域住民を意識した取組みを行い、住民の活動参加や担い手の確保につなげていくとともに、地域活動への動機付けとなる取組みを引き続き実施する。また、身近な地域で見守りや助け合いなどのつながりづくりが進むような取組みを進め、イメージアップを図っていく。

西成版サービスハブ構築・運営事業において、引き続き、対象者に合わせた支援プログラムの実施や就労体験、ボランティアの開拓に取り組むとともに、より対象者が利用しやすい支援策を検討する。

【経営課題3 みんなが安心して暮らせるまち】

引き続き、地域防災訓練の支援等を実施し、区民一人一人の自助・共助意識の醸成及び地域防災力の向上を図る。犯罪の抑制に向けて、警察署と連携して、西成区の課題に合わせた効果的な対策を検討し実施する。

また、西成区内における不法投棄等の課題箇所において、関係部署や地域と連携、協働した対策を進めることで、課題の改善をめざす。結核対策事業においては、あいりん地域での取組みを継続しながら区全体でさらなる低減に向けて、結核患者の早期発見、服薬支援の充実、普及啓発の推進、発病の予防を柱として結核対策を進めていく。

それぞれの経営課題の施策展開にあたっては、外国につながる住民を含めた、多様な地域住民が連携する〈多文化共生〉の視点も踏まえて進めていく。

今後の方針